

議決権行使の結果

～2021年7月から2022年6月まで～

1. 議決権行使に関する基本方針

株式会社ポートフォリアでは、私どもと投資先企業がスチュワードシップ責任や受託者責任に基づく長期的な信頼関係を築いていることを前提に、建設的な対話の一環として議決権を行使する、と考えています。したがって、株主総会の議案は運用責任者が一つひとつ精査し、必要に応じて投資先企業と対話を行ったうえで、議決権を行使しています。また経営方針に根本的な異議がある場合には、そもそも信頼関係が構築できないため、株式を売却することになります。

2. 議決権行使の結果

2021年7月から2022年6月までに開催された投資先企業35社の株主総会における議決権の行使結果は以下のとおりです。会社提案議案の129議案のうち14議案に反対しました。

		(A) 議案数 (B)+(C)+(D)	(B) 賛成	(C) 反対	(D) 棄権	(E) 反対+棄権 (C)+(D)	反対等 行使比率 (E) / (A)
会社提案							
会社機関に関する議案	取締役の選解任	46	46	0	0	0	0.0%
	監査役の選解任	14	14	0	0	0	0.0%
	会計監査人の選任	0	0	0	0	0	0.0%
役員報酬に関する議案	役員報酬	6	6	0	0	0	6.3%
	退任役員・監査役の退職慰労金の支給	3	0	3	0	3	100.0%
資本政策に関する議案	剰余金の処分	19	19	0	0	0	0.0%
	組織再編関連	0	0	0	0	0	0.0%
	買収防衛策の導入・更新・廃止	1	0	1	0	1	100.0%
	その他	1	1	0	0	0	0.0%
定款に関する議案		29	29	0	0	0	0.0%
その他		0	0	0	0	0	0.0%
株主提案		10	0	10	0	10	100.0%
		129	115	14	0	14	10.9%

(1) 退任役員・監査役の退職慰労金の支給の議案に反対した理由

日本の慣行の下で報酬の後払い的な性格を持つ退職慰労金制度については、より中長期的な業績への貢献に応じて報酬額が決まる役員・監査役の報酬制度への移行が望ましいと考えるので、基本的に制度の廃止を求めています。そのなかで反対した5議案については、特に退職慰労金の個別の支給額または支給総額の開示がなかったことが反対の理由です。

(2) 買収防衛策の更新に反対した理由

企業価値の向上に努め、投資家との真摯な対話を通じて適切な株価形成を目指すことが、買収の脅威に対する最大の防衛策であると考えことから、買収防衛策の導入・更新については基本的に反対しています。そのなかで買収防衛策に求められる形式的要件は満たしているものの、反対した1議案については、業績をさらに伸ばす努力とともに、投資家との対話にも改善の余地があると判断したことが反対の理由です。

(3) 株主提案の議案に反対した理由

スルガ銀行に対する10件の株主提案については、複数の経営陣との対話を経たうえで、個別にその理由を精査し判断しました。不祥事以降の経営を担ってきた代表取締役社長の解任については、すでに中期経営計画に沿った一定の成果は明確であり、株主提案理由による解任は不当だと考え反対しました。また9件の定款変更の提案については、その一部に妥当な内容はあるものの、会社の組織や活動に関わる根本原則を定め株主総会の特別決議を要する定款を変更する内容としては妥当ではないと考え反対しました。

(4) 投資先企業ごとの詳細な議決権行使結果

個々の投資先企業の議案に対する議決権の行使結果の詳細は以下のとおりです。

(○は賛成、×は反対を表します) ※次ページ以降ご参照ください。

企業名	総会日	総会 種別	会社提案																	株主 提案			
			会社機関に 関する議案			役員報酬に 関する議案						資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)							定に 関する 議案		その他		
			取締役の 選解任	監査役の 選解任	会計 監査人の選任	役員報酬関連				退任役員・監査役の退職慰労金の支給	剰余金の処分	組織再編関連 合併	吸収分割契約承認 子会社株式譲渡承認 その他	買収防衛策の導入・更新・廃止	その他		1	2					
						報酬額改定 (監査等委員)	株式報酬等 (監査等委員)	役員賞与支給 (監査等委員)	その他						株式併合	新株予約権発行			法定準備金減少				
企業名	総会日	総会 種別	取締役 取 締 役	監査等 委員 取 締 役	補 欠 監 査 役	補 欠 監 査 役	報酬額改定 (監査等委員)	株式報酬等 (監査等委員)	役員賞与支給 (監査等委員)	その他	退任役員・監査役の退職慰労金の支給	剰余金の処分	組織再編関連 合併	吸収分割契約承認 子会社株式譲渡承認 その他	買収防衛策の導入・更新・廃止	株式併合	新株予約権発行	法定準備金減少	その他	1	2	株主 提案	
ダイト	2021年8月25日	定時	○	○																			
キュービーネットホールディングス	2021年9月22日	定時	○	○			○	○													○		
日精エー・エスビー機械	2021年12月16日	定時	○		○							×											
シェアリングテクノロジー	2021年12月22日	定時	○	○																			
クマイ化学工業	2022年1月28日	定時										○											
ラクト・ジャパン	2022年2月25日	定時	○									○											
津田駒工業	2022年2月25日	定時	○																				
SBSホールディングス	2021年3月25日	定時	○	○	○																○		
大塚商会	2022年3月29日	定時									×	○									○		
バルグループホールディングス	2022年5月25日	定時	○		○	○						○									○		
アダストリア	2022年5月26日	定時	○		○			○													○		
スタジオアリス	2022年5月26日	定時	○	○								○									○		
IDOM	2022年5月27日	定時										○									○		
サトーホールディングス	2022年6月17日	定時	○		○							○									○		
ノジマ	2022年6月17日	定時	○														○				○		
LIXILグループ	2022年6月21日	定時	○																		○		
ラック	2022年6月22日	定時	○		○	○						○									○		
ベガサスミシン製造	2022年6月22日	定時	○		○	○						○									○		
セリア	2022年6月23日	定時	○	○							×	○									○		
ニホンフラッシュ	2022年6月23日	定時	○	○																	○		
フジシールインターナショナル	2022年6月23日	定時	○																		○		
ジャストシステム	2022年6月24日	定時	○		○							○									○		
アネスト岩田	2022年6月24日	定時	○	○								○			×						○		
エレコム	2022年6月24日	定時	○			○		○				○									○		
福井コンピューターホールディングス	2022年6月24日	定時	○	○								○									○		
ソラスト	2022年6月27日	定時	○			○															○		
QDレーザ	2022年6月28日	定時	○																		○		
アオイ電子	2022年6月28日	定時	○									○									○		
西島製作所	2022年6月28日	定時	○	○																	○		
サックスパーホールディングス	2022年6月29日	定時	○			○						○									○		
シップヘルスケアホールディングス	2022年6月29日	定時	○									○									○		
ツムラ	2022年6月29日	定時	○					○				○									○		
太平洋セメント	2022年6月29日	定時	○			○	○					○									○		
スルガ銀行	2022年6月29日	定時	○	○																	○		×
パローホールディングス	2022年6月30日	定時	○	○				○													○		

※ 取締役選任議案あるいは監査役選任議案（親議案）において、各候補者ごとの議案（子議案）がある場合、親議案で表記しています。
 ※ スルガ銀行の株主提案議案10議案に関しましては全て反対票を投じました。

以上